

事業者排出量削減報告書 2014

(あて先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒102-8455 東京都千代田区 二番町 8-8	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役 山口 俊郎 電話 03 - 6238 (三番台)
--	--

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の上たる業種	小売業 (コンビニエンスストア)
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))

計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
基本方針	新店・既存店における省エネ型設備機器の開発・導入、店舗の断熱性向上によるエネルギー効率向上、営業用車両の低排出ガス車への入れ替え、地区事務所における省エネの啓発・励行等を通じ温暖化防止施策の推進を図る。

推進体制 当社では独自の環境マネジメントシステムを構築し環境対策を実施。エネルギー使用の大半が、店舗の設備機器の電気使用が占めており、建築設備部門との連携により店舗断熱性の向上と省エネ型設備の導入を予定。営業及び会計部門が使用する営業車・事務所でも、低燃費車への入替やエコドライブの啓発、事務所運営の省エネ・省資源化に取り組んで参ります。

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	平成18	店舗設備	店舗設備におけるLEDランプ採用、インバーター冷蔵庫・空調機導入、断熱パネル導入 (新店・改装店より順次)
平成18	営業車両	営業車両における低排出ガス車への入れ替え (リースアップ後順次) 等	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
		(平成17) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(平成19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)	(平成18) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)
A 事業所等排出区分		10,122.2 t 原単位当たり425.8kgCO ₂ /m ² 67.9tCO ₂ /店	11,297.2 t 原単位当たり405.1kgCO ₂ /m ² 66.8tCO ₂ /店	11.6 %	9,054.8 t 原単位当たり399.0kgCO ₂ /m ² 65.7tCO ₂ /店	-10.5 %
A 事業所等排出区分		139.3 t	151.1 t	8.5 %	142.6 t	2.4 %
	排出合計	*1 10,261.5 t	*2 11,448.3 t	11.6 %	*4 9,197.4 t	-10.4 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)	
		取組量等	(二酸化炭素換算 (t))	取組量等	(二酸化炭素換算 (t))
森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t
府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t		(発電量) kWh	(削減量) t
グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t
	削減量等合計	*3 0.0 t		*5 0 t	

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
		*1 10,261.5 t	*2+*3 11,448.3 t	11.6 %	*4+*5 9,197.4 t

特記事項 1. 配送における「京都市都心部グリーン配送」宣言に準じた対象地区のCNG車によるグリーン配送や、店舗から発生する食品廃棄物のリサイクル (飼料化) を継続実施し、廃棄物の焼却による温暖化ガスの排出削減にも引き続き取り組んで参ります。
 2. 設備機器に冷媒として使用しているフロン類は、設備引上時に回収を実施。また設備機器のメンテナンス時に漏出防止の確認を実施しています。
 3. 「セブン-イレブンみどりの基金」を通じ環境をテーマに活動している環境市民団体へ助成を行い、その活動を支援しています。
 なお、平成18年度の温室効果ガス排出量は電力会社提供の電力使用実績から算出しています。基準・目標年度は計算値で策定したため、数値の乖離がありますが、過っての変更はしていません。

連絡先

担当部署	
担当者氏名	
住所	
電話番号	
ファクシミリ番号	

注 1 該当する「」には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入。
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比エネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。